

第3章

参加団体の スリランカにおける 活動状況



特定非営利活動法人アムダ (AMDA)

〈スリランカ医療和平プロジェクト〉

1. 期間：2003年2月～現在
2. 支援機関：外務省（日本NGO支援無償資金協力）
3. 事業地区：スリランカ北部キリノッチ、ワウニア（すでに終了）、東部トリンコマレー、南部ハンバントタ
4. 受益者：地域住民、地元小学校
5. 事業目的：

1) 内戦時に激しい戦闘地域となった北東部地区における巡回診療を主とした医療サービスの実施、そして貧困層の多い南部を含めた3地域においてAMDA健康新聞を用いて地域小学校や巡回診療サイトにて保健教育を行うことにより、バランスのとれた医療サービスを提供し、スリランカの平和構築に寄与する。

2) 特に、AMDA健康新聞では、生活習慣や予防に関する保健教育の内容に加え、明石日本政府代表をはじめ日本大使館、スリランカ政府やLTTE側の保健省担当者等からの平和へのメッセージを掲載し、命の大切さや子供の健康の大切さをそれぞれの地域に住む住民の間で共有していくことにより、民族間の信頼醸成・国民意識形成を目指す。

3) 日本政府によるスリランカ平和構築支援に寄与する。

6. 事業内容：

スリランカ北東部は長く続いた内戦の主戦場となり多くの医療施設が破壊され、残ったところでも簡易な医療器具のみが残されている状況にある。医師や看護師、診療放射線技師といった医療専門家が著しく不足している上、公共交通機関が未発達で道

路状況が劣悪なままとなり患者にとっては、医療費無料という恩恵を授かることが非常に難しい状況にある。このため医療機関へのアクセスが限られ、もしくは困難となっている地域への巡回診療を実施する。巡回診療はスリランカ北東部を対象にしている。

また、公共サービスが遅れていることにより、医療サービスの面から見れば学校保健システムが未発達のままとなっている。そこで既存の保健機構及び学校システムを活用しながら児童の保健衛生教育を充実させていく活動を行う。これにはAMDA健康新聞（シンハラ・タミル・英語の3言語で記載）を利用し、児童のみならずその家族や地域住民の保健衛生の増進に貢献していく。

7. 進捗状況：

AMDAスリランカ医療和平プロジェクトは2002年2月より現地に展開し、スリランカ北部・東部・南部においてバランスの取れた平和構築（AMDA医療和平）の一環として、医療サービス（主に巡回診療やAMDA健康新聞の発行）の提供を進めてきた。現在までにAMDAカンボジア支部の医師をはじめとし、オーストラリア、イギリス、バングラデシュからの外国人スタッフと、診療放射線技師といった専門家を合わせた日本人を合わせ、30名以上がプロジェクトに携わった。

昨年8月をもって終了した北部ワウニア地区での事業では地元NGOやMOH (Office of the Medical Officer of Health) やDPDHS (Deputy Provincial Director of Health Service) と診療サイトを分担しつつ合計8箇所において巡回診療を実施し、1万名以

上の患者を診察した。

5月より開始した同じく北部のキリノッチでもスリランカ赤十字やMOH、DPDHS、そしてTEHS(Tamil Eelam Health Service Center)と連携をとりながら主要幹線道路付近を中心に週に4回の巡回診療を実施している。1日の平均患者は100名から150名である。また、現在はDistrict Hospitalと協力し冷凍車輛を改造したX線車輛にてレントゲン撮影を実施している。今後も超音波や心電図を使用しての医療協力を進めていく。

東部での巡回診療の平均来所患者数は同じで、ここでは特にイスラムの人々がいる村を中心に月に1週の頻度で実施。巡回診療と同時にAMDA健康新聞を利用するの学校や診療サイトにおける保健衛生教育を実施し、昨年末までに「歯を磨きましょう」「歯の磨き方」「傷を洗いましょう」「手を洗いましょう」とトピックを決め1万部以上を配布し衛生教育を行った。

学校保健を中心に進めている南部ではハンバントタ県内の18の小学校にて、PH I(Public Health Inspector)と連携しながら保健教育を実施している。健康新聞は毎月の発行予定で準備に取り掛かっており、今後も継続して行う。スリランカ医療和平プロジェクトは、引き続き北部、東部、南部での活動を継続していく。

〈コミュニティ復興支援事業〉

1. 期間：2003年3月～2004年3月
2. 支援機関：外務省(日本NGO支援無償資金協力)
3. 事業地区：ジャフナ県テンマラッチのKaithadi Navatkuli South(漁業地区)及びMadduvil North(農業地区)

4. 受益者：

Kaithadi Navatkuli South 裨益人口：約800人

Madduvil North 裨益人口：約1,500人

5. 事業目的：

- 1) 集会の場を提供することにより、住民間のコミュニケーションを促進し、円満なコミュニティ形成を促す。
- 2) 帰還民に対し、経済活動がより円滑に行えるようにキャピタルを物資で提供する。

6. 事業内容：

- 1) コミュニティ・センターの建設(2箇所)
- 2) 経済活動支援
漁業地区：魚網の供給
農村地区：水ポンプ、鋤の供給
- 3) コミュニティ・センターの運営支援
各種セミナー実施、保健衛生教育、夜間自習スペース、小規模図書館 等

7. 進捗状況：

a) Kaithadi Navatkuli South

2003年8月-12月 センター建設(完成)

2003年8月 魚網供与。供与された魚網を原資として、住民主体でローン・システムを確立。2004年1月現在、回収金をもとに新たに4名の漁民に対して魚網が供給された。

2004年2月 ファースト・エイド・セミナー

2004年1月-12月 英語のプライベート・クラスへの一部資金援助、その他、セミナー開催 に関する関係省庁との折衝・サポート

b) Madduvil North

2003年8月-1月 センター修繕(完了)

2003年11月 灌漑用ポンプ供与

2003年11月 耕作用鋤供与

2004年1月 供与された魚網を原資として

住民主体でローン・システムを確立。この時期ローン回収開始。3ヶ月回収後に農機具が他の農民に供与される予定。

2004年2月 ココナツ栽培・育成セミナー、家畜の病気治療講習への一部資金援助、セミナー開催に関する関係省庁との折衝・サポート

〈保健システム復興支援事業〉

1. 期間：2004年3月-2006年2月
2. 支援機関：JICA（草の根技術協力事業）
3. 事業地区：ワウニア県 Poovarasankulam
4. 受益者：医療スタッフ、母子、住民
5. 事業目標：母子保健関連の医療サービスの向上
6. 事業目的：Poovarasankulamとその周辺地区におけるリファーマル・システムの再構築を支援する
7. 事業内容：
 - 1) マタニティ・ホームを建設する
 - 2) 適切な医療機材を設置する
 - 3) 医療スタッフを対象にした医療保健教育訓練プログラムを行う。
8. 期待される成果：
 - 1) Poovarasankulam CD & MHにおける適切な妊産婦検診が行われる。
 - 2) Poovarasankulam における分娩数が増加する
 - 3) 病院勤務の助産師Hospital Midwife (HMW)と草の根レベルで活動する助産師Field Midwife (FMW) の連携が強化される

4) 母子保健に携わる医療スタッフの技術や知識が向上する

9. 事業背景：

ワウニアでは、人口流入などに伴う医療保健サービスへの需要増加に対し供給が十分に追いついていない。特に基盤整備を含む妊産婦への医療保健サービスは早急な復旧が望まれている。妊婦へのサービスを例にとると、本来ならば、特別な措置が必要とされるケースのみ上位病院（ワウニアの場合はジェネラル・ホスピタル）で診察・分娩が推奨され、それ以外の通常分娩（多くのケースがこれに当てはまる）の場合には各地にあるマタニティ・ホームに行くことになっている。現在、ワウニア県ではこのシステムが十分機能しておらず、実際には出産のために過多の妊婦がワウニア・ジェネラル・ホスピタルに詰めかけている。

こうした問題は、主に周辺地域の医療保健施設の機能不全、人材や医療機材の不足に起因している。そこで当事業は、ワウニア全体の公共サービスが回復する過程において、県保健当局（DPDHS）が策定した復興計画の一端を担い、不均衡な医療保健システムの是正に寄与することを念頭に置きつつ、妊産婦及び乳幼児に対して医療保健サービス機会が充分提供されるべく、事業対象地区における基盤整備と草の根レベルの医療保健システムの回復に重要な役割を担うFMWやCHPの人材育成及び相互の協力体制の確立、強化を支援する。

特定非営利活動法人 アジアを紡ぐ会(ASA)

〈裁縫教室〉

活動地域：エンビリピティア及びスーリアウ
エア

対象者：10代後半から20代前半の女性たち

目的：女性たちによる裁縫技術の習得及び裁
縫技術を使用した収入向上事業

活動内容：

①初級裁縫教室、上級裁縫教室の開催 (2001年10月-現在)

マハベリ開発庁と協力して、トレーニング・センターなどで、初級教室(週2回3時間、4ヶ月)及び上級教室(週1回3時間、6ヶ月)を開催。上級教室の生徒は、初級教室の卒業生の中から、成績優秀かつさらに学びたいという意欲のある者を選抜する。上級教室の卒業生は、現在では、初級教室を教えるまでになる。2001年10月から現在まで、初級教室を4期開催し、3期51名が卒業、現在は20名程度が学んでいる。

上級教室は3期開催し、2期11名が卒業、現在は5名が学んでいる。

②NSグループへの支援(2003年5月-現在)

上級教室の卒業生が、裁縫技術を生かしたビジネスを始めるために、2003年5月ビジネス・グループ(NSグループ)を立ち上

げる。このNSグループの自立を目指した支援も行っている。農村部での製品への需要がない中、日本人スタッフが行っていた初級教室を教えることや、ASAからのオーダーで胡椒入れ袋、刺繍のカード、ティーポット敷きとティーポット・カバーのセットなどを製作・販売することにより、現在は収入を得ている。2003年8月には、女性銀行組織について学ぶためハンバントータへのスタディ・ツアーも行った。

〈女性グループ支援〉

活動地域：コロombo・オベセカラプラ地区

対象者：婦人会の中のビジネス・グループ

目的：手工芸技術を使用した収入向上事業の強化

活動内容：

①サンプル提供を含む、製品製作へのアドバイス

手工芸技術を使用した製品のサンプル(見本)を製作・提供する。サンプルに基いて製作された製品は、ASAが購入し、日本で販売するほか、グループ独自の販路でも販売されている。また、製品のデザインや質を向上させるためのアドバイスも行う。



上級裁縫教室でクッションを製作する生徒達

特定非営利活動法人ブリッジエーシアジャパン(BAJ)

スリランカにおけるBAJの活動

【事業開始までの経緯】

BAJは、2002年6月に(財)アジア福祉教育財団 難民事業本部が実施したスリランカの国内避難民についての現地調査に職員2名を派遣した。続いて、同年8月に第2次調査団をスリランカへ派遣し、10月1日には外務省に日本NGO支援無償資金協力の申請を行った。また、10月上旬には国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の委託事業実施へ向けたミッションをコロンボへ派遣し、UN HCRとの契約交渉等を開始した。11月からは、現地事務所の開設や北部での事業実施のための準備に着手し、12月9日にはスリランカ政府へのNGO登録が完了した。

その後、2003年1月には、日本NGO支援無償資金協力の契約を締結し、UNHCRとの事業契約にも署名することができた。こうして、BAJは2003年1月から、日本のNGOとしては初めてスリランカ北部に日本人常駐職員を派遣し、本格的な支援活動を開始した。

【事業の全体状況】

BAJは2003年1月以来、長きに渡る内戦で



荒れ果てたスリランカ北部地域の復興を目指して、北部の国内避難民や帰還民を主な支援対象として事業を実施してきた。北部地域では19年もの戦争の影響で、教育や技術習得の機会が少なく、多くの住居や公共施設が破壊されているため、BAJは、①職業訓練と就業機会の増加 ②基礎インフラ整備 を主な柱として活動を継続してきている。

また、20年近く激しい内戦が続いたスリランカでは地域的・民族的にバランスのとれた開発支援を行う必要があるため、タミル人の多い北部での事業と平行して、シンハラ人が多数を占める南部の貧困地域で支援事業を開始するための基礎調査も行ってきた。

2004年3月現在、BAJは首都コロンボのほかに、北部のワウニア、キリノッチ、マナーに現地事務所を構え、3名の日本人常駐職員と約50名のスリランカ人職員が密接に協力し合いながら、着実に北部での事業を推進している。

【各事業の詳細】

◆ワウニア県での国内避難民・帰還民等の支援事業

①学校校舎・公民館建設事業(期間：2003年

1月～11月、主な事業資金：平成14年度日本NGO支援無償資金協力)

2003年1月上旬に開始したこの事業では、北部のワウニア地区の学校と公民館の修復・再建を行った。具体的には、チェディクラム郡クリストヴァクラム村及びムハタンクラム村における学校校舎の再建と、ヴァリクッディウルワ村における公民館(多目的施設)1棟の建設である。

これらの建設工事は、現地の建設会社依頼するのではなく、BAJがミャンマーでも行ってきた実地訓練(オン・ザ・ジョブ・トレーニング：OJT)方式で女性を含む地域住民の参加を得て実施し、元いた村に帰還した国内避難民が訓練生として建設工事に参加し、OJTによって測量、左官、大工などの技術を習得しながら、出身地域の公共施設建設に積極的に参画した。

この事業による建設作業は2003年11月に完了し、12月中旬には現地で式典を行った。8角形のユニークな公民館を建設したヴァリクッディウルワ村では、意欲的な村人から、「新しい公民館を裁縫やコンピューターの職業訓練に使っていききたい」という声も上がってきている。

②職業訓練事業 (2004年開始予定)

BAJスリランカでは、十分な収入を得る手



段を持っていないワウニア県の戦争未亡人等の社会的弱者が、技術を活かして安定した収入を得ていけるよう、様々な職業訓練事業を実施する計画を立てている。

◆キリノッチ県・ムラティヴ県での国内避難民・帰還民等の支援事業

①基礎インフラ整備のマイクロ・プロジェクト(実施年：2003年、主な事業資金：UNHCR資金)

UNHCRとの協力事業では、合計56のマイクロ・プロジェクトをキリノッチ県・ムラティヴ県で実施し、基礎インフラの整備を行った。給水事業としては、新規井戸の建設を21箇所、井戸の修繕を2箇所(1マイクロ・プロジェクト)、給水タンクの建設・パイプラインの設置といった給水システムの建設を4箇所において実施した。衛生改善事業としては、19箇所でトイレの建設を行った。また、4箇所で学校校舎(合計7棟)の修復及び建設を行い、幼稚園、公民館、孤児院の建設を各1箇所ずつで実施した。さらに、収入向上事業として、キリノッチ県内の4郡で社会的弱者に苗木の配布を行った。

これらの事業のうち、井戸とトイレのそれぞれ1箇所を除く54のマイクロ・プロジェクトは、現地NGOを通して実施する必要がある、これら現地NGOとの調整や事業の監督がBAJの主な役割であった。

②職業訓練センター事業(実施年：2003年及び2004年、主な事業資金：UNHCR資金・日本NGO支援無償資金協力)

2003年、BAJはキリノッチで職業訓練センターの建設を行い、作業は2004年1月中旬で完了した。この事業では、事務所兼教室を1棟、実習場を1棟、宿泊棟を2棟建設した。

2003年11月10日に開始した第1期コース（大工コース訓練生20名、左官コース訓練生5名）では、12月下旬に試験を行い、1月13日に修了式を行った。

スリランカ北部では、女性が主要な受益者となるような復興開発プロジェクトを各地で実施して、女性の開発への参加をさらに促していく必要があるため、第2期からは、女性中心のコースも設けることにした。この第2期コース（トラクター整備、家具作り、裁縫：各6ヶ月コース）の準備は12月から行い、1月19日に開講式を行った。2004年3月現在、トラクター整備コースには、キリノッチ周辺からの21名の男子生徒が、月曜日から金曜日まで訓練に参加している。家具作りコースでは、グループ訓練方式をとっており、キリノッチ、ムラティヴ、マラヴィの各県から、女性7名構成の1グループずつ（合計21名）が、月曜日から金曜日まで参加している。ムラティヴとマラヴィからの生徒は、家からの通学が難しいため宿泊棟に滞在している。裁縫コースでも家具作りコースと同様にグループ訓練方式をとっているが、開講は週末のため、遠方より来る訓練生は金曜日の夕方から日曜日にかけて宿泊棟に滞在している。訓練の対象者は戦争孤児、戦争未亡人、離婚者、片親家庭や貧困家庭の人々である。

③非食糧救援物資配給事業（実施年：2004年、

主な事業資金：UNHCR資金）

2004年の新しい事業として、非食料救援物資（Non-Food Relief Item）の配給をBAJが行うことになった。これは、帰還民や十分に生活支援を得られていない社会的弱者を対象に、マット、蚊帳、なべ等の生活物資を配給する活動である。昨年まではUNHCRがこの活動を行っていたが、今年からBAJが新しい方式で携わることになり、年内に9000家族を対象に非食糧救援物資を配給する予定である。

④学校校舎建設事業（期間：2003年7月～2004年6月、主な事業資金：平成15年度国際ボランティア貯金配分金）

2003年7月に開始されたこの事業では、キリノッチ中心地の南に位置するポンナガー村で、シヴァパタカラヤガム学校の校舎を建設している。住民組織である学校発展協会（School Development Society）と協力して事業を実施しており、2004年3月現在、基礎工事が既に終わっている。

この事業で5つの教室と職員室兼図書室を備えた校舎が完成すれば、1日に最高400人の生徒が学ぶことができるようになり、校舎は、集会所や災害時の避難場所など地域住民の公共福祉施設としても機能することになる。破壊された校舎を再建し、帰還した国内避難民の子どもたちの教育環境を整備することで、帰還民の復興への意欲を後押しできると期待される。

◆マナー県での国内避難民・帰還民等の支援事業

①基礎インフラ整備のマイクロ・プロジェクト（実施年：2003年、主な事業資金：UNHCR資金）

2003年12月末までにマナー県の8箇所で行



戸建設が完了した。これらの井戸は、地域の青年を対象としたOJTで建設し、生活用水の重要な供給源として住民に使用されている。

②職業訓練センター事業（実施年：2003年及び2004年、主な事業資金：UNHCR資金・日本NGO支援無償資金協力（予定））

マナー地区の職業訓練センターは政府支配地域にあるため、BAJが直接地元の青年に大工・左官技術のOJTを行いながら建設作業を行い、2003年10月1日に開校された。12月末で大工、左官、2輪トラクター・エンジン整備の3コースが終了した。大工コース、左官コースでは、約半年間、OJTで職業訓練センターの建設を行い、17名がコースを修了した。一方、2輪トラクター・エンジン整備コースでは、3ヶ月間の理論講義と実習を行い、26名が修了した。

2004年2月1日～29日までは、2輪トラクター整備のフォローアップ・コースを実施。2003年10月～12月の3ヶ月で2輪トラクター・エンジン整備の基礎を学んだ26名の生徒のうち、継続を希望する8名（3名の女性を

含む）がフォローアップ・コースに参加した。

2004年3月下旬からは、4輪トラクター整備コースを半年間開講する予定で、このコースの中では精米機の整備に関する講習会も開く。また、同事業で船外機（ボート・エンジン）の整備コースを、5月から4ヶ月間開講する予定である。

★この職業訓練センターの運営は、今後、政府の高等教育省職業訓練局（Vocational Training Authority）とMOUを結んで行っていく。

③橋梁建設事業（実施年：2004年、主な事業資金：日本NGO支援無償資金協力（予定））

マナー県の住民の間では、（県道以下のレベルでの）橋梁建設のニーズ、期待が大きい。そこでBAJでは、ミャンマーのラカイン州北部での経験を活かして、アクセス改善に欠かせない橋の建設をマナー県で行う計画を立てている。



特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会

BHNは、1983年の国連決議と1985年ITU（世界電気通信連合）の決議による「電気通信が先進国に偏在していることを是正しなければならない」を受けて、日本の電気通信従事者の代表者によって設立された団体である。活動の目的は、会員が持っている、情報・通信、その他の分野で長年培われた技術・ノウハウを生かしながら、発展途上国、特にアジアにおけるベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）（保健衛生、エネルギー、食糧生産、環境保護、初等教育）の達成に向けての自助努力を支援することである。

〈主な活動内容〉

（1）電気通信を活用した人道支援

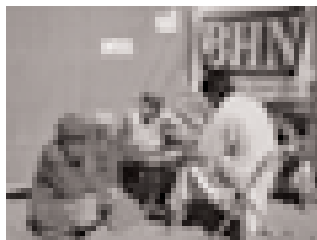
最貧国または災害被災国の病院内の電話設備の更新、修理、僻地病院間を結ぶ通信網の設置、また、そうした病院と日本の病院、僻地病院と基幹病院との間のテレメディシン・システムの構築等を行う。

（2）電気通信を活用した緊急人道支援

台風、地震被災国の救援用の通信設備の供与、被災者への電話サービス、電気通信設備の更新など行う。

（3）途上国の電気通信関係者の人材教育と国際交流

アジア電気通信関係者の研修と国際交流



アフガニスタン難民キャンプでの電話サービス風景

（4）テレビ電話を使用して関係国と日本を結ぶ対話プロジェクトの実施

スリランカにおけるBHNの活動状況

（1）2000年～ 自主事業によるアジアの若手電気通信技術者向け研修プログラムにスリランカの通信技術者を招請して実施

（2）2003年8月世界銀行、（財）アジア福祉教育財団 難民事業本部の「スリランカの国内避難民等の状況」についての現地調査に通信技術者を派遣し、電気通信に係る支援調査を行った。

（3）2004年1月国別NGO研究会（スリランカ）による現地調査団に職員を派遣し、電気通信に係る支援調査を行った。

〈今後の活動〉

スリランカで活動する日本のNGOを支援するため、無線による非常事態用通信システム構築を実施したいと考えている。

反差別国際運動 (IMADR)

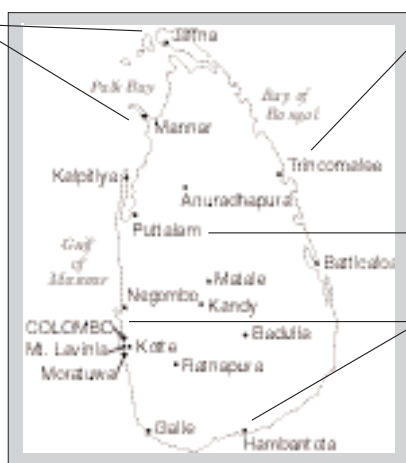
スリランカにおけるIMADRの活動

スリランカでは、多数派のシンハラ人(シンハラ語を話す、主に仏教徒)と少数派タミル人(タミル語、主にヒンドゥー教徒)が激しい内戦を繰り広げてきた。また宗教で言えばムスリム(イスラム教徒)が1つのまとまっ

た集団を構成していてこの内戦に巻き込まれてきた。2002年2月、スリランカ政府とタミル人組織LTTEとの休戦協定が結ばれた後、最終的な政治解決を目指す和平交渉が進められている。こうした状況も受け、IMADRでは以下のような活動を実施、また予定している。

◆平和構築に向けて

ジャフナ、マナーでのプログラム
人権に関する学習、栄養、食物に関する指導。内戦で連れ合いを亡くした女性への収入増加プログラム。南部の女性、青年たちとの交流促進。



トリンコマレーでのプログラム
シンハラ、タミル、ムスリムの再定住プログラムを実施。道路、井戸、ポンプの整備。自営および収入増加のための資金運用制度の設立と住民へのトレーニング。

平和教育・啓発のプログラム
女性グループ、行政、市民団体などを含め、議論する催しや、シンハラ社会を啓発するための活動を各地で開催。

◆内戦にともなう国内避難民女性への支援

内戦の結果、何らの経済手段も持たないまま家計支持者を失った女性たちの自立を助けるために食糧保存に関するトレーニング、女性対象の小規模な有機農場の設立、女性のためのジェンダーに関する啓発とリーダー養成トレーニング等を行う。

◆スリランカからの移住労働者支援・人身売買問題プロジェクト

湾岸諸国などに移住し、家事労働者として働いている女性が、賃金の未払いや性的暴力・嫌がらせなどを受けている実態を受け、被害にあった移住労働者女性からの聞き取り

にもとづく供述書を作成し国際機関へ提供する。

移住労働者の投票権要求運動の推進と、コミュニティをベースにした移住希望者および帰国者への教育プログラムの実施を行っている。



◆国際条約を使ったNGO及び人道活動家向けトレーニング

NGOや活動家のためにIMADRが制作した『国連活用実践マニュアル～市民が使う人種

差別撤廃条約』のシンハラ語、タミル語訳版の作成や人種差別撤廃条約(CERD)を活用するためのNGO向けトレーニングを行う(スリランカ国内・南インド地域対象)。

◆スリランカにおける門地差別の調査と国際的なアピール活動

スリランカにもあるといわれる出生・出自(門地・世系)に基く差別についてインドの被差別カースト(ダリット)、日本の部落の人たちなどとともに国際的な提言活動を行っている。北部・東部タミル人、中部プランテーション地帯のタミル人や、シンハラ人の中にもある門地差別被害者の実態調査、権利擁護運動を行っている。タミル人の無国籍問題やプランテーション労働者の権利運動への取り組みも含まれる。

【反差別国際運動(IMADR)について】

IMADRは、被差別当事者同士の国際的な連帯の促進や被差別当事者と国連との連携の推進によって、全世界のあらゆる差別の撤廃を目指している、国連経済社会理事会(ECOSOC)との協議資格をもつ国際人権NGOである。本部(国際事務局):東京。地域事務所:日本委員会(東京)、アジア委員会(スリランカ・コロombo)、北米委員会(アメリカ)、ラテンアメリカ・ベース(アルゼ

ンチン)、ヨーロッパ委員会(フランス)、国連事務所(スイス・ジュネーブ)。

スリランカ東部トリンコマレーにおけるIMADR予定事業

「自立した定住をめざすシンハラ・タミル・ムスリム3民族のための多角的復興事業」

【事業の目的】

3民族からなる事業対象地域の住民が、自立し定住した生活を営むための支援を行う。同時に共同作業、受益の平等配分、人権・平和教育等を通じて、民族共生を促進する。

【事業の背景】

スリランカ東部トリンコマレーは、シンハラ、タミル、ムスリムの3民族が居住し、深刻な紛争の被害を同程度に被った地域である。様々な社会的・経済的基盤が破壊されるとともに、住民たちは自立のための手段や精神的な自信も失っており、民族間の不信も深い。政府やNGOによる復興活動もいまだ進んでいないため、住民の自立を支援する必要がある。

【対象地域】

スリランカ東部トリンコマレー、ゴメランカダウェラ地区のバックメーガマ、キヴレカダウェラ、およびタンパラカマム地区の、プスクディイルupp、コヴィラディー、ポトケルニー、サダムナガール

【受益者】

紛争被害の直接性、物理的・経済的基盤の脆弱性、遠隔の程度、政府による遠隔地活動の程度、NGOによる援助の程度、つれあいを亡くした女性たちの数、といったいくつかの調査指標において深刻な経済・社会状況が示された村落住民。シンハラ、タミル、ムスリム3民族を平等に含む、あわせて1,404世帯。

【活動及び期待される成果】





紛争中に攻撃を受けた建物



村びとたちと

- ①住民たちが健全な日常・商業生活を享受できるように交通・運搬の便を図り、また水の基本的な需要を満たすため、事業を行う村落の基本的な物理的インフラを、住民とともに改善する。
- ②農業生産と収入の増加を目的とする、高地作物栽培を再開するための農業用井戸を、住民とともに建設する。
- ③紛争によって直接の被害を被った女性たちに特に焦点を当て、自立と小規模収入増加

をサポートする。

- ④事業を行う村落における市民社会組織やその他の社会の自立支援を行い、この事業において行われている活動を計画・履行・運営・持続するために必要な技術を与えられるようにする。
- ⑤多民族共生の促進のため、共同作業、受益の平等配分、人権・平和教育等を行う。

特定非営利活動法人日本紛争予防センター(JCCP)

〈スリランカにおける活動〉

2000年

1. 予防外交ワークショップ

(2000年12月～2001年2月まで計5回)

スリランカ中央部キャンディ市の地域リーダーたちの「紛争の本質」に関する理解増進及び「対話スキル」養成を目的としたワークショップを開催した。

2001年

1. ピース・キャンプ

(2月23～24日、6月1日～3日)

将来社会のリーダーを目指す優秀な若年層を教育し、民族共存と平和について考える機会を与え、各人の自覚と責任を促すことを目的とし、計2回キャンプを行った。

2. 民族融和事業

北部ワウニア市において、国内避難民を対象とした「緊急栄養プロジェクト(2月9日)」、「緊急食料配布プロジェクト(3月23日)」、「小学校緊急援助プロジェクト(3月28日)」とともに定住支援活動を通じた国内避難民と地域住民との融和を図る活動(11月～)を実施した。

3. 仏教僧500人平和会議(7月13日)

仏教国スリランカにおいて社会的に大きな影響力を有する仏僧たちの平和運動への積極的な参加を促し、全国的な和平機運を高めることを目的として実施した。

4. 第1回宗教間平和会議（10月4日～7日）

多宗教社会であるスリランカにおいては宗教指導者たちの影響力が非常に大きいため、彼らの間での対話を促すことがスリランカ和平への近道であると考え開催した。

5. 平和構築ワークショップ

プッタラムおよびアヌラダプラ州において、シンハラ、ムスリム、タミルの若者を対象とし民族融和を目的としたワークショップ（12月1日より計15回）を、また3つの民族および宗教の混在するアヌラダプラ市の地域ボランティア団体を対象とした農村における指導者理念の開発を目的としたワークショップ（1月29日～20日）も開催した。

2002年

1. 避難民定住支援プロジェクト

（2001年12月21日着手、2002年8月完成）

プッタラムおよびアヌラダプラ県のコミュニティ・センターを2箇所建設した。幼稚園、職業訓練、図書館、医療サービス、ワークショップを提供することにより、センターを通じてコミュニティ全体の民族平和を促すことができている。

2. 仏教僧平和教育プログラム

（2月～3月に2回実施）

仏教の教えに基いた「平和」教育と農業技術やコミュニティ開発の指導方法の教育を通じて、仏教僧に平和支持を促すことを目的として行った。

3. ピース・キャンプ（2002年2月2～4日）

北中部の各州から600人（シンハラ40%、ムスリム40%、タミル40%）の青年が参加し、民族を混合した小グループで共同生活を送る

期間を与えることにより、若年層の民族間の交流を促した。

4. 「平和共存」ワークショップ

（2月9日～11日）

社会的影響力の強いスリランカの4大宗教の指導者層を対象に、宗教・民族の違いを超えた平和共存について議論を交わし、平和活動への積極的な参加を促した。

5. 警察官に対する人権教育ワークショップ

（2002年3月～2003年1月まで計7回）

住民の安全保障を司る警察官の意識改革をすることは和平合意後のスリランカ社会における平和構築において非常に重要であると考え、人権教育を中心としたワークショップを行った。

2003年

1. 第2回平和会議（3月7～9日）

南北の市民団体指導者、政府関係者、反政府組織（LTTE）関係者、有識者の間の意見交換を通じて相互理解を促すことにより、平和プロセスを市民レベルで支援する目的で開催した。

2. 地雷除去プロジェクト（7月～現在）

スリランカ北部ワウニア地域近郊の地雷除去を行うべく、2003年7月より当センターの地雷除去スーパーバイザー育成訓練を開始しました。11月からは現地事務所を開設し、地雷除去チーム編成を経て2004年1月12日、正式に日本NGO支援無償資金協力の承認を得た。2月中旬から訓練を開始し、3月より実際の除去作業に入る予定である。

3. 戦争未亡人支援平和構築ワークショップ

（9月～12月）

各民族の戦争未亡人合計100名に対し、地域における対立、問題への対処方法、コミュニティ内・外における紛争解決の手法について講習を行った。

4. 戦争未亡人家庭青少年への職業訓練 (9月～2004年3月)

ワウニア近郊にて、戦争未亡人家庭青少年の家計補助と就業を目的として、自動車エンジン修理工の職業訓練を行っている。

5. プッタラム平和構築ワークショップ (9月～1月)

ムスリム系国内避難民が多数居住しているプッタラム地域にて、地域社会指導者層を対象として、民族融和を目的としたワークショップを開催した。

6. 3レベルにおける民族和解・信頼醸成育成を目的とした地域指導者層啓蒙ワークショップ(2月～3月)

バティカロア、ヌワラエリヤ、コロンボを回りながら、各地特有の問題を把握すると

もに、家庭内の問題解決から民族融和までを図ることを目的としたワークショップを行っている。

今後の事業予定

1. 3回平和会議(2004年3月予定)
2. スリランカ総選挙監視事業(2004年3、4月)

【連絡先】在スリランカ代表事務所:

[住所] No. 12 Don Carolis Road, Off Jawatta Road, Colombo 5, Sri Lanka

[Tel] +94 (01) 2552381

[Fax] +94 (01) 2551176

[e-mail] field02@md.newweb.ne.jp



マリー・ストープス インターナショナル

【スリランカ事業概要】

■現地パートナーNGO名: Population Services Lanka (PSL) (Colombo)

■設立年: 1973年

■代表者: Dr. Atula Nanayakkara

■活動地域(診療所を含む): 18箇所
(プッタラム、ワウニア、ホロパタナ、マナー、アンパラ、トリンコマレー)

■専従職員数: 124名

特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター (PARC)

【スリランカ事業概要（予定）】

■スリランカ北部地域における 漁民支援事業《案》

[事業実施の背景]

北部地区における漁民は20年にわたって度重なる移住を強いられ、漁具を失って生活基盤が大きく損なわれている上に衛生などの生活環境も劣悪である。現在進行中の和平プロセスが成果をもたらすためには、北部の農民・漁民が平和の成果を実感できることによって、平和への支持を強めることが重要である。

水産資源が豊富な地域の中には、漁民が漁業共同組合によく組織されていて、潜在能力を持ったところもあり、支援が有効性を発すると考えられる。

[事業の目的]

事業の目的は、漁民の再定住と漁業を含む

生活全般の改善し、漁協の雇用を拡大することで、漁業共同組合を強化し、漁民が平和を具体的に実感できるよう促すことである。

[具体的な活動内容]

主な活動内容は以下の2点である。

- ①戦禍のために移住を強いられた漁民の漁業協同組合に、簡易な漁船ならびに漁具を提供し、煮沸・乾燥による技術協力を行うことによって、漁獲物の安定的な販売を可能にする。特に、加工には女性の参加が可能になるよう、女性への技術訓練を行う。
- ②漁業共同組合が共同漁業、共同加工、共同販売を行うことができるようにすることで、地域の生活改善や、復興の中心的存在となるよう促す。

以上の活動を通じて、平和への期待が具体的な形をとることを住民が実感できるように協力し、平和の構築に寄与する。

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン

ワールド・ビジョン・ジャパンの スリランカに対する支援について

1. ワールド・ビジョン・ジャパンの沿革

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンは、国連経済社会理事会に公認・登録されたキリスト教精神に基く国際的な民間援助機関(NGO)、「ワールド・ビジョン」を構成している日本の民間援助機関である。ワールド・ビジョンは、世界約100ヶ国で活動し、チャイルド・スポンサーシップによる地

域開発では190万人の子どもたちを支援し、緊急復興援助等も行っている。

ワールド・ビジョン・ジャパンは、1987年に設立され、2002年度には、チャイルド・スポンサーシップによる地域開発事業、アフガニスタンやザンビア、アンゴラなどでの緊急・復興援助事業など、総額13億3,990万円、25ヶ国62事業を実施した。ワールド・ビジョン・ジャパンは、1999年10月に特定非営利活動法人として法人格を取得したほか、2002年5月には国税庁より認定NPO法

人の認可を受けている。

2. ワールド・ビジョン・ジャパンのスリランカに対する支援

ワールド・ビジョン・ジャパンでは、1991年10月よりスリランカの復興開発を一貫して支援してきた。従来は主として南部及び東部での活動が主であったが、今後もこうした地域での支援を引き続き継続していくとともに、内戦による疲弊からの復興を支援するため、北東部地域での支援活動に本格的に取り組んでいく予定である。また、これまでも国内避難民を対象とした支援事業を数多く実施しており、こうしたノウハウを活用し、今後北東部での難民・国内避難民再定住支援に取り組んでいく予定である。

スリランカでこれまでに実施した、あるいは実施中の主要な事業は、以下の通り。

●「キリノッチ国内避難民再定住支援事業」 (2004年2月-2005年1月)

北部キリノッチにおいて、国内避難民の円滑な帰還・再定住を支援することを目的として、荒廃した農業基盤の復興・活性化、帰還民の生活状況の改善等を図るための各種事業を実施するもの。本事業では、本邦国際協力団体として農業支援に豊富な実績を有する財団法人オイスカとの連携により事業を実施する予定である。オイスカからは農業専門家の派遣を得て、各種農業関連のトレーニングを実施する予定。なお、事業の具体的な事業概要・活動内容は以下の通りとなっている。(受益者数：約2万2,800人)

(1) 農業基盤整備：

灌漑施設等の修復・整備を行うため、日本政府からWFPを通じて提供される食糧を用いたフード・フォー・ワーク事業と組み合わせ、貯水池の修復、排水溝付き道路の整備、

農地の復興整備などを実施する。

(2) 生計自立支援：

帰還民の再定住を円滑に進めるため、経済的自立や栄養状態改善を目的とし、灌漑施設維持管理・補修や家庭菜園・農業技術、畜産技術などの各種のトレーニングを実施するとともに、種子や苗木、農具等の支給、コミュニティにおける農産物の貯蔵施設建設などを実施する。

(3) 雇用促進支援：

失業率の高い事業地域において、若者が職を得られ安定した収入を確保するための技術を習得できるよう、職業訓練やそのための簡易施設の設置などを実施する。

●「国内避難民再定住事業」(平成13年度)

東部州バティカロア県ベラヴェリ地区において、内戦から国内避難民となった100家族の住居建設、コミュニティ施設の建設等の支援を行ない、安定的な再定住に向け、各種生活基盤を整えるもの。(受益者数：600人)

●「国内避難民飲料水供給事業」

(2002年11月-2004年4月)

スリランカ東部州アンパラ県において、国内避難民を対象とし、衛生的な飲料水を安定的に供給するため、井戸及び給水関連設備等を整備するもの。(受益者数：1,238人)

●「ガレンbindゥンヌンエワ地域開発プロジェクト」(1996年10月-2011年9月)

アヌラダプラ県ガレンbindゥンヌンエワ郡において、保健衛生(トイレ設置、井戸建設、健康教育、知的障害児センター等)、教育(幼稚園運営、保母研修、奨学金支給、学用品支給)、経済(農業用貯水池・灌漑用水路造成、農業用井戸建設、畜産、低金利ローン貸付、小規模ビジネス支援)、環境保全、

女性の地位向上、指導者育成等を通して、地域経済の活性化と生活環境の改善を図り、持続的な発展に寄与するもの。(受益者数：5万6,750人)

●「カビティゴッラワ地域開発プロジェクト」
(1999年10月-2015年9月)

アヌラダプラ県カビティゴッラワ郡において、保健衛生(保健教育、トイレ建設、井戸

建設、栄養改善、マラリア対策等)、教育(学用品支援、学校施設整備、学費支援、識字教育、職業訓練等)、経済(農業開発、灌漑施設の整備、低金利ローン等)、指導者育成、災害対策、社会基盤整備(道路、公共施設等)、環境保全(環境教育、植林)等を通して、地域住民による持続した地域開発と平和の構築を目指すもの。(受益者数：1万8,595人)

財団法人オイスカ

スリランカでの事業概要

《「子供の森」計画》

この100年間で人類は大きな発展を遂げた。私たちが築いてきた大量生産・大量消費・大量廃棄の経済システムは、地球温暖化、異常気象、オゾン層破壊、森林破壊、砂漠化等深刻な地球環境問題も作り出し、今その解決に向けての早急な対応を迫られている。母なる地球にも限界がある。

私たちはこの20年間、地球規模で進む森林破壊を人類共通の重要な課題、また一人一人の身近な課題としてとらえ、さまざまな活動を展開してきた。「子供の森」計画はそのプログラムのひとつで、現地の子どもたちを主役に学校単位で実施されるユニークな森作り運動である。子どもたち自身が、学校の敷地や隣接地で苗木を植え育てていく実践活動を通じて「自然を愛する心」「緑を大切にする気持ち」を養いながら、地球の緑化を進めていこうというプログラムである。1991年にスタートし2003年3月末現在、24カ国2,757校で実施されている。さらにその活動の輪を学校から地域社会全体に広げ地球を緑

でいっぱいにしたい、そんな思いが「子供の森」計画に込められている。2001年からは赤井英和さんに「子供の森」計画親善大使をお願いしており、各地での植林活動に参加していただいている。

スリランカにおいては1980年から植林プロジェクトを続けてきたが、1991年の本プログラムの開始から中南部のクルネーガラ県、アンパラ県、バドゥッラ県、ラトナプラ県、キャンディー県、アヌラダプラ県などの学校を中心に187の学校で計画を推進している。日本での1年間の農林業を中心とした技術研修を終えた研修生のOBたちがコーディネーターとなり、各地の学校に足しげく通い、指導、助言を行っている。また、各学校への苗木の提供のため、各地に育苗場を設置し「子供の森」計画の推進を安定したものにするべく努めている。これら育苗場も上記の研修生OBたちが運営している。

これまでにスリランカ国内で336ha、40万本近くを植林し、その後の適切な管理もあり、成功を収めている。

《クリーン&グリーンプロジェクト》

オイスカでは1980年からスリランカにおける緑化プロジェクトを実施してきた。

環境セミナーや植林など住民参加型の活動をくり返し行うことで、20年以上が経った現在では森作りに対する住民の意識の高揚とその成果である森が各地で見られるようになっている。そのような中、地域社会からさらに積極的な環境保護活動への協力要請があり、新たな活動『クリーン&グリーンプロジェクト』が、その名前の示す通りクリーンでグリーン(緑)あふれる地域づくりを目指して行われている。

スリランカでは、路上や空き地へのごみの投棄が当たり前になっており、ビンや缶などの資源も生ごみや紙ごみと共に捨てられているのが現状である。このような中、子どもたちを含む広く一般を対象として環境セミナーを行い、リサイクル、ごみ分別の指導をしている。また参加者らがそれを生活の中で実践できるよう学校やお寺、公園などの公共の場に分別用バケツを設置している。これは、色をつけたバケツで、色ごとに燃えるごみ、生ごみ、燃えないごみなどに分けて入れられるようになっている。時間がかかるとは思われるが、くり返しセミナーで指導を行い、徹底していくことでごみの路上投棄を減らすことを目指している。

最近ではセミナー参加者らによる発展的な活動が出てきた。主に中学・高校生らが、祭りの会場や観光地などでごみの投げ捨てをしないよう呼びかけを行ってくれている。私たちはこれまでの20年以上の活動を通して「子どもたちこそが大人たちの心を動かす」ことを確信している。子どもたちによるこのような働きかけが広がることで、大人たちの意識も変わっていくことを期待している。

なお、このプロジェクトには環境事業団・地球環境基金からの助成を2002年度までい



ただき、実施した。現在はスリランカ政府環境省、教育省などの協力の下、ゴミの分別回収、リサイクルなどの事業を継続して実施している。

《研修センター建設》

オイスカではアジア太平洋の各地に研修センターを設け、各国の農業を中心とした人造りに協力してきたが、研修生OBたちからの強い希望で、現地に研修センターのないスリランカで新たにセンターを建設しようという動きが始まっている。クルネーガラ県ワリヤポラ郊外に土地を取得し、現地のオイスカ会員、研修生OBが中心となって計画を立て、日本国内からの募金も集まり始めて具体化に向けて動いている。まずは小規模なもので農場からの生産物の収入など、自助努力で運営可能なものとし、スリランカ各地からの研修生を受け入れ、農業の技術指導を行う予定である。

《キリノッチ国内避難民再定住支援事業》

平成15年度から16年度にかけて、ワール

ド・ビジョン・ジャパンとの事業委託契約に基づき、ワールド・ビジョンが主契約者となって実施する北部キリノッチの国内避難民の再定住事業のうち、避難民に対する家庭菜園・畜産・農業技術・マーケティングの研修を受託して行う。この指導にも研修生のOBが主体的に取り組む。この事業には日本政府の「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を活用する。

《電機連合支援植林事業》

主に上記の「子供の森」計画への支援で、来年度より5年間、毎年100人規模の日本からの植林団を結成して現地で協力していただく。植林だけではなく、支援校への植林管理費や学用品の提供なども、同計画を通じて支援していただく。中心となる植林地は環境省から紹介を受けたコロombo・キャンディー間を結ぶ鉄道沿線のアラガッラ山やコロombo市内のレイヤンゴダ学校などを予定している。電機連合にはこれまでマレーシアやタイでも

多大な協力をいただいている。また、労組関係ではUIゼンセン同盟から、企業では荏原製作所などからのご支援もいただきながら「子供の森」計画を推進している。

《オイスカ・スリランカ総局、各地方支局の活動》

コロomboの事務所が主体となって行う上記活動の他にも、アヌラダプラやキャンディー、クルネーガラなどの地方にある総局がそれぞれ独自の活動を行っている。定例の会議で事業計画などを策定し、ごみの分別回収、育苗活動、小規模な農業プロジェクトなどを推進している。上記の研修センター建設もクルネーガラ支局が中心的な役割を果たして推進されている。また、スリランカ総局としては、毎年7月のオイスカ・デー・イベント（植林やセミナーを絡め、中央省庁より来賓を招いてのイベント）の開催や各種環境フォーラムの主催、また資金面での支援取り付けなどに努めている。



国際開発協力組織 財団法人ケア・ジャパン (CARE Japan)

団体の概要

ケア・ジャパンは他国のケア・メンバー、現地事業対象者や参加者、ドナー、及び支援・協力者との協力・連携を通し、「誰もが人間らしく共に生きることのできる平和な世界」のヴィジョンの下に、「開発途上国で貧困や災害に苦しむ人々の自助努力の支援と持続的発展」をミッションとして活動を展開している。主にアジア地域において、教育を中心とする調査、事業の計画・実施・評価を行っている。

ケアのスリランカでの活動

事業名：

プランテーション居住者の生活改善事業
(TEA Project) [JICA 開発パートナー事業]

背景：

スリランカにおけるプランテーション産業は永年にわたり同国の主要産業の1つであったが、プランテーションのエステート(農園)内に居住する労働者及びその家族の生活環境の悪化が指摘されている。また近年になり、スリランカのプランテーション産業の生産性



意識向上活動に参加する居住者



居住者が生活する長屋

は低下しているが、これはエステート(農園)内居住者の劣悪な住環境が遠因の1つと考えられている。

目的：

対象地域の紅茶エステート(茶園)居住者の社会生活を平成18年4月までに改善する。

対象地域：

スリランカ国中部山岳地帯の中央州及びウバ州の2州にある15の紅茶エステート(茶園)―主にヌワラエリヤ県

実施期間：

平成15年5月～平成18年4月(3年間)

ターゲット・グループ：

同国中部山岳地帯の中央州及びウバ州の2州にある15の紅茶エステート(茶園)に居住する労働者およびその家族(そのほとんどがインド系タミル人)

主要活動：

各紅茶エステート（茶園）における参加型チーム（PT）の編成及びPTによる住民に対する住民向け情報・啓発活動。各紅茶エステート（茶園）におけるコミュニティ・サービス改善および促進活動、及びサービス提供者（銀行、教育、政府機関等）に対する紅茶エステート（茶園）内居住環境改善の必要性の啓発等

期待される効果：

- 1) 50%以上の紅茶エステート（茶園）居住者の、情報や様々なサービスへのアクセスとその活用が増加する。
- 2) 紅茶エステート（茶園）居住者同士及び居住者と経営者側との間、また茶園居住者と茶園外部の住民とのコミュニケーション体制が築かれ、コミュニケーションが円滑にまた密に行われる。

スリランカのプランテーション概要：

スリランカ国内には約460の紅茶とゴムのエステート（農園）があり、それらは同国中央部から南部にかけて位置している。1992年までは公営であったが、構造改革を経て、現在ではそのほとんどが民営となっている。この構造改革では生産性の向上が主目的であ

ったが、結果的にはエステート（農園）内に居住する労働者の生活環境改善に対しても注目が寄せられることになった。

現在スリランカでは、80万人が紅茶やゴムのエステート（農園）に居住しており、そのうち約31万人が民営または公営のプランテーション会社に直接雇われている。農園居住者はスリランカの総人口の5パーセントを占めており、そのほとんどの住人が農園内で生まれ育ち、人生の大半を農園内で過ごす。この農園居住者は、19世紀のイギリス植民地時代に労働力としてイギリスによりインドから連れてこられたタミル系の住民である。

このような歴史的背景と地理的に隔離された状況により、農園に居住するタミル人は社会的、経済的また文化的にもスリランカのその他の地域社会から隔絶されており、実際ほとんどのエステート（農園）が街の中心地から離れた地域にある。中央高地に位置する紅茶エステート（茶園）は特にその傾向が強い。

対象地域のニーズ：

エステート（農園）での貧困を考える場合、決して収入面からのみ推し量ることはできない。スリランカの地方住民の平均収入と比べると高いという調査結果も出ている。

エステート（農園）居住者が現実に直面している問題は社会的な隔離によるところが大きいと言える。

ケアは1999年に関連政府機関、プランテーション住居福祉組合（PHSWT）、プランテーション企業、現地NGO及び国際機関との連携で「世帯における生計安全状況の調査（Household Livelihood Security Assessment）」を実施し、また2000年から開始された「プランテーションにおける労働者教育及びトレーニング事業（Worker Education and Training）」では100以上の農園を対象に調査を行った。

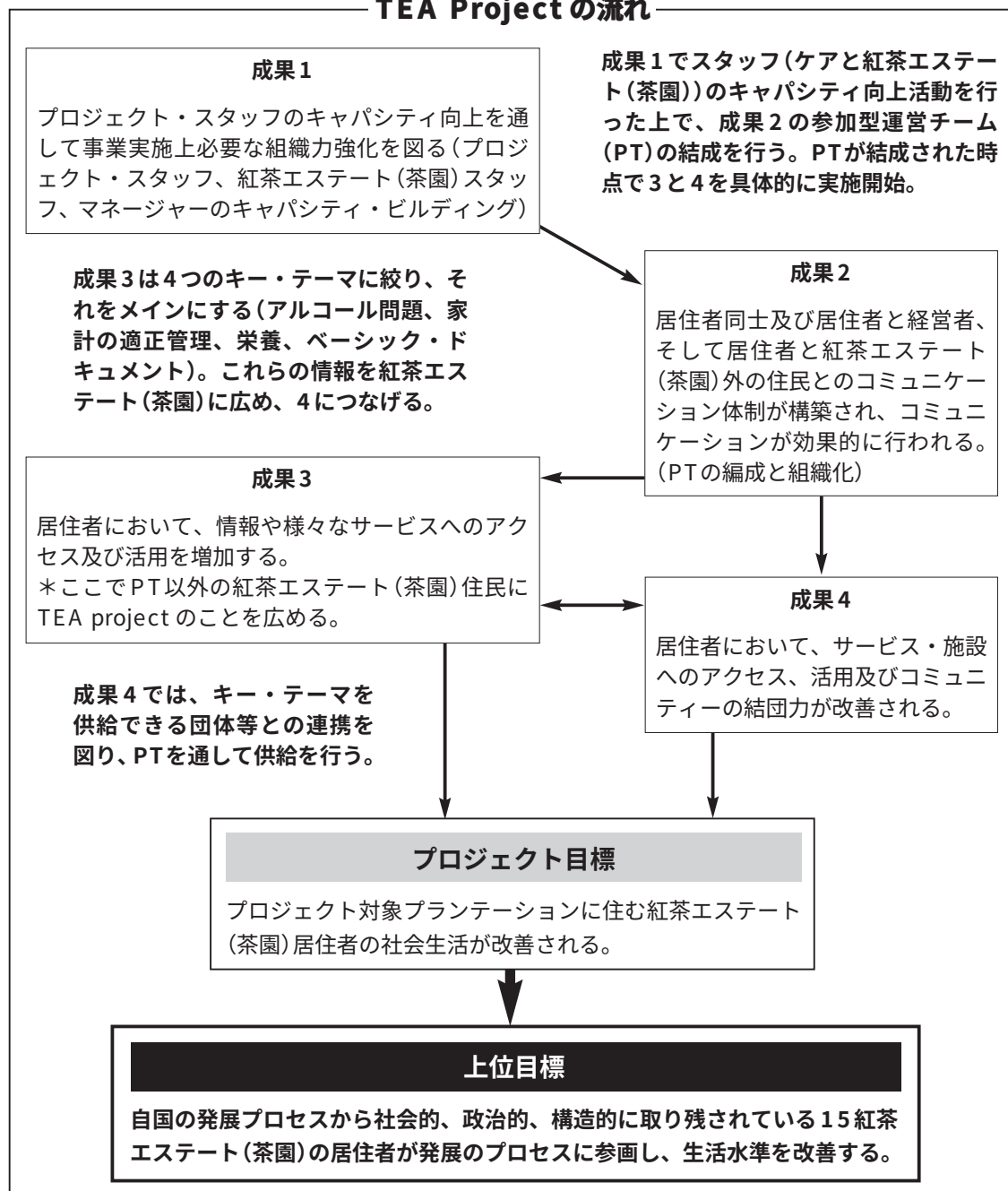


茶園で茶摘をする女性

その結果、エステート（農園）に共通した社会問題として挙げられたのは、家計の管理能力の欠如、アルコール依存、不衛生な住環境、女性や子どもの栄養不足、若者の間の非労働割合や低い労働意欲、農園経営者や外部に対

する依存心などであった。これらの問題は、限られた公共サービスへのアクセス、経営者側と労働者側との間のコミュニケーション不足、及び住民の組織能力や結成意識の欠如などによると言える。

TEA Projectの流れ



スリランカのプランテーション—概要—

国内に約460のエステート（農園）
紅茶、ゴム、ココナツ、香辛料

・エステートの分布

南西部：ゴム、ココナツ、香辛料、一部は
紅茶も栽培

中 部：ゴム、紅茶、香辛料

山岳部：紅茶

・エステート

1つのエステートに約500世帯の労働者家族（中規模のエステート）がラインと呼ばれる長屋に住み、託児所、学校、診療所等もある。スタッフ（フィールド・オフィサー、工

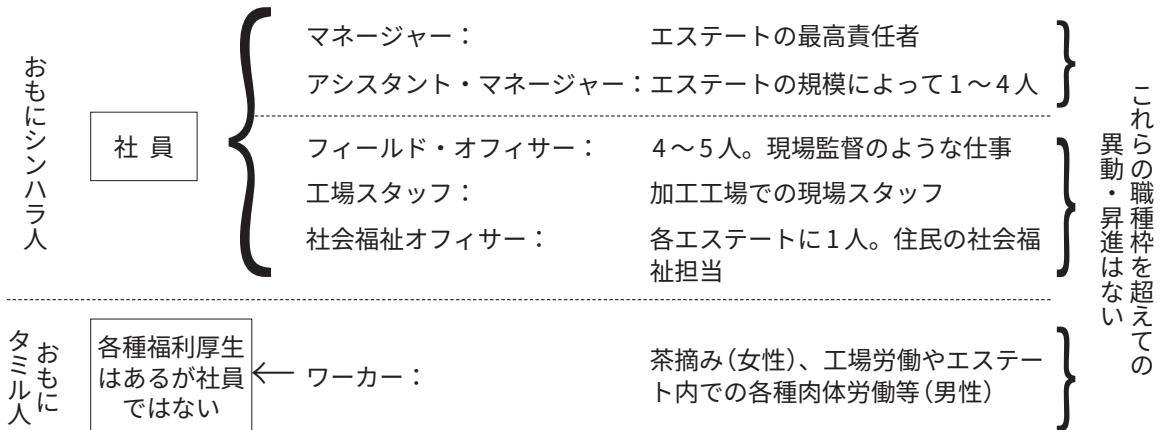
場スタッフ、社会福祉オフィサー、託児所スタッフ等）の宿舎・住居もある。マネージャーにはバンガローと呼ばれる、専用の住居がエステートの中心にある。

・運営体制

24のプランテーション・カンパニーがこれらのエステートを運営（採算性・品質の問題で民営化が難しい一部のエステートはいまも公社）。

土地は現在も国有地であるが、そこに上記プランテーション経営会社が入り、経営しているスタイル。

■プランテーションの構造



- ・エステート・マネージャーはプランテーション経営学校を卒業した後にプランテーション会社に就職、まずはアシスタント・マネージャーとしてエステート（農園）に派遣される。
- ・各種スタッフは主に近隣の村などで採用された人々が多い。
- ・エステート（農園）労働者は19世紀のイギリス植民地時代に労働力としてイギリスによりインドから連れてこられたタミル系の住民。

TFSR Japan (Tools For Self-Reliance Japan)・ 自立のための道具の会

スリランカにおける活動の概要

〈今年で発足10周年〉

1993年9月に英国の「TFSR U.K.」の創始者グリーン・ロバーツ氏の講演会を機に有志が集まり、会が発足してから今年で10周年を迎えることができた。その間、色々な方々からの支援や励ましの言葉をいただき、メンバーの入れ替わりもあったが、何とかここまでやってこられ感謝している。

当会では、本年度から体制も一新し、次のステップに向けて踏み出したばかりである。スリランカ復興開発NGOネットワークの一員として、スリランカと日本をつなぐ架け橋となれる様、ゆっくりと確実に一歩ずつ、相手の顔の見える活動を続けていきたいと考えている。

〈会の活動内容〉

キャッチコピーは、「地球サイズのリサイクル。使われなくなって、眠っているあなたの道具を生き返らせ、アジアの国々で生活のために道具を必要としている人々に送る、リサイクルと海外協力を兼ねた運動です。」となっている。もともと発足当初は、日本国内の家庭や事業所や販売店から道具を提供していただき、会のワークショップで修理や整備のメンテナンスを行い、現地のカウンターパートを通して道具を必要としている人々へ送り、生活の自立のために役立ててもらおう、というのが会の理念(ミッション)であった。それぞれの現地カウンターパートのニーズに

合った道具を必要に応じて送り、ワークショップを開催して手渡す、という様なやり方で活動してきた。勿論カウンターパート選定に当たっては、現地を訪れ、自分たちの目で確かめ、当会の理念に合ったカウンターパートを慎重に決定したことは言うまでもない。

回を重ね、メンバーがスリランカを訪れ、現場を調査するにつけ、中村会長の言葉をお借りすれば「発見の旅」と「共働の現場」の大切さが感じられ、道具の専門家である職人さん達と接触し、国内のワークショップにも参加して、道具の仕立てをしていただいたり、整備の仕方を教えていただいたりするようになった。また海外へも助成金を活用して日本の職人さんが出向き、現地でワークショップが開催できるようになってきた。当初はカウンターパートの事業に対して道具を通してフォローし、必要に応じて金銭的な支援もしてきた。それらを通して、現地の人々の生活が見え、新たな発見があり、独自の事業へと展開してきた。今では、カウンターパートの事業サイトでスタッフのフォローを受け、会独自の開発事業を実施している。内容も道具の提供だけに止まらず、エネルギー・食料保存・水質浄化・雨水タンク改善・レンガの品質向上など、多岐に渡るようになってきた。以下、現在当会がスリランカで行っている事業の概要を紹介したい。

【道具の普及】

道具そのものの普及については、日本の国内の事情も反映して、現地に送られる物の中では、大工道具のシェアが圧倒的に多くなっている。こうした道具が現地でストックされ

ているので、手動の鋸の目立てや鉋の砥ぎのワークショップをメンバーの木工や製材の専門家が現地で行い、木工所や大工さんに直接手渡しして活用してもらい、モニタリングを重ね、普及するようにしている。コロンボ等の都市部では、押して使う西洋型の道具が普及しているので、それ以外の地域の職人さんを中心に実施している。また、2000年より、カウンターパートの中間技術開発グループ（Intermediate Technology Development Group/South Asia=ITDG/SA）を通して、教育者の依頼でスリランカ適正技術教育（Sri Lanka Appropriate Technology Education=SLATE）を実施している。

これは、公立の小・中学校のカリキュラムに沿いつつ、日本の道具（ミニ大工道具箱に標準的な20アイテム位の道具をセットしたもの）で物造りの技術を教えるもので、メンバーの家具職人や製材所の職員が現地では先生を集めて使い方やメンテナンスについて、実際の物造りを通して教示している。また、道具箱が配布された学校へ直接行って、子供たちにも実際に物造りを通して道具の使い方を学んでもらうワークショップも各地で実施している。当会のメンバーはほとんど全てがボランティアとして参加しているので、多くの日数を割いてスリランカに滞在することができず、費用の問題もあり、年2回のワークショップではなかなか思うように事が進まない。それでも、腰を落ち着けてじっくりと取り組んでいる。ただ物を造るだけでなく、スリランカと日本の道具の違いなどを通して、幅広くデザインや技術を学ぶもので、日本の道具に関する質問など熱心で、先生方にも子供達にもとても好評なプロジェクトである。

【エネルギー事業】

エネルギー事業については、石田式マイク

ロ水力発電所の建設と灌漑用溜池を活用した、サイフォン式発電所の提案を行っている。石田式マイクロ水力発電所は、自然エネルギーのかんがい用水路の水力を活用した落差5m位の小規模な発電所で、60Wの発電能力を持っており、無電化地域の集落内に数ヶ所設置して、バッテリー・ステーションとして運用する。地域分散型エネルギー供給システムとして、風力やバイオガスによるエネルギーとも組み合わせ、集落単位でカバーしようというものである。この発電装置は、メンバーの石田さんが独自に開発・製作するものでクロスフロー型の水車を落差5m位の灌漑用水路を活用して発電するもので、スリランカの無電化地域ならどこにでも設置可能なもので、装置もスリランカ国内の技術で十分生産可能なものである。ダイナモは乗用車に掲載されている直流にVのものを、リコースして使用している。既にカンデガマ村の寺院に敷設して3年以上が経過しているが、メンテナンスは日常的に和尚さんが行い、メンバーが定期的に消耗品の交換をする程度で今も稼働しており、電燈やテレビ・ラジオに利用され大変好評である。今後は村内数ヶ所に建設して、各家庭のバッテリー充電用のバッテリー・ステーションとして、村内をカバーしようと考えている。

【雨水利用プロジェクト】

雨水利用プロジェクトは、ランカ雨水収集フォーラム（Lanka Rain Water Harvesting Forum=LRWHF）と水委員会（Water Board）とのジョイントで実施しているもので、雨水貯水タンクの改良と飲料水の浄化に取り組んでいる。雨水貯水タンクの改良は、材料であるレンガの品質向上のために、日本の真空土練機をリサイクルして工場に設置し、窯には温度計などをセッティングして、安定的に省

エネルギーで高品質の煉瓦が焼成できるように、メンバーの築窯屋さんとレンガ工場の技術者が取り組んでいる。現在スリランカで広く普及しているレンガよりかなり高品質のレンガの生産の目途が立ったので、これからは現地のレンガ工場の生産性の向上とロー・コスト化のためのプログラム作成の実態調査やマーケティング調査などを立命館大学生のメンバーを中心に進めていく。これは、北東部の住宅建設の促進のための生産体制作りに繋がるものと考えている。また、雨水タンクの漏水や植物の根による崩壊から守るために、日本の左官技術の普及を実施している。日本とスリランカの左官職人同士が直接日本の道具を使って、タンクを築造しながらワークショップをするものである。こてや、こて板は日本独特のものだが、理にかなっており、タンク表面を密に仕上げることができ、版築もスリランカでどこでも手に入り安価な土と石灰とにがりでコンクリートのように硬く固まるので、試験的に実施してコスト・パフォーマンスも考慮してスタンダード化を目指している。

飲料水の浄化は、スリランカではどこの家庭でも手に入る、ヤシ殻をドラム缶を活用した炭焼き窯で焼成し、浄水器を普及させてい

る。炭焼き窯の築造から焼成行程と浄水器の作成まで全て、現地で手に入れ易い物と誰でもできるように物造りのワークショップを行うことを通して、技術が地域に根付くことをねらっている。滅菌は太陽光でできるように開発中である。

【炭の利用】

最後に、炭の利用を促すために、女性向けの食料保存プロジェクトとして、魚とチキンの燻製に畜産家とおばあちゃんの知恵で取り組んでいる。これは、無電化地域の女性向けに食料の保存方法を教え、商品化して収入につなげようとするプロジェクトである。モニタリングを通してスリランカ向けにアレンジし、装置もドラム缶を利用して誰でも製作できるようにマニュアル化して進めている。これはねらい通り、とても好評である。

少ない資金と小さな組織でなかなか思うように進まないが、あせらず地道に一步步、技術が現地に根付くように、メンバーひとりひとりが直接相手の顔が見える支援ができるように、今後もゆっくりと確実に継続できるようにネットワークの一員として協力していきたいと考えている。

